

令和7(2025)年度

事業計画書

自 令和7(2025)年4月1日

至 令和8(2026)年3月31日

公益財団法人北九州国際交流協会

公益財団法人北九州国際交流協会

令和 7(2025)年度 事業計画書

本協会は、「多文化を受け入れ世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」という長期ビジョンの下、令和 3(2021)年 3 月に策定した中期計画に基づき、

- 1 ポストコロナ時代を見据えた外国人市民のコミュニケーション環境の充実
- 2 外国人市民による地域の活性化やグローバル化への貢献
- 3 地域社会への外国人市民の積極的な参画と多様な担い手の確保

の3つの分野における事業を実施することとしている。

中期計画の 5 年目となる令和 7(2025)年度は、新型コロナによる入国制限緩和後に急増し、コロナ前を上まわっている外国人市民(令和6年12月末 17,280 人)との共生社会の実現に向けた取組みを引き続き推進していく。具体的には、

- 1 平成 31(2019)年 4 月に設置した「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」において、外国人市民への多言語による生活全般の情報提供・相談を行う。
- 2 「生活支援」の 1 つとして、外国人市民への防災対策を充実させていく。
- 3 外国人市民の言葉の壁を取り除くために、外国人市民への日本語教育を充実させ、同時に地域住民等への「やさしい日本語」の普及に取り組んでいく。

本事業計画に基づく予算は、昨年度に引き続き、国及び北九州市の補助金に加え、外国人材活躍支援資金積立資産(寄附金)等の特定資産を活用するほか、賛助会費等の自主財源の確保に努める。

現在の中期計画が令和7(2025)年度で終了するため、令和7(2025)年度中に新しい中期計画策定に着手する。その際、北九州市が進める「持続可能な公民連携体制(外郭団体等のあり方含む)」の検討状況や策定予定の「(仮称)多文化共生ロードマップ」の内容などを踏まえ、整備していく。

1 ポストコロナ時代を見据えた外国人市民のコミュニケーション環境の充実

(1)外国人市民の相談窓口の充実等

ア 北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターでの取組み

外国人市民が安心して相談できるよう支援体制の強化・充実に努める。

- 協会(八幡西区コムシティ3階)及び小倉北区役所で、「外国語相談員」が日本語、英語、中国語、ベトナム語による相談対応を行い、それ以外の言語は電話通訳を活用した多言語通訳システム等の活用により日本語を含む最大23言語の相談に

対応

- 前年度、試行的に区役所等で導入した「オンライン相談」の本格化
- 多面的かつ継続的な支援を必要とする相談に対しては、社会福祉士の資格と外国人支援に関する知識・経験を持つ「多文化ソーシャルワーカー」を中心に関係機関と連携し、相談者に寄り添った長期的なフォローの実施
- 「相談通訳コーディネーター」が、翻訳などのサポーターや行政・医療通訳ボランティアの育成・派遣を行い、日本語の苦手な外国人市民に寄り添った支援の実施
- 日本語教育に関する相談に、「日本語コーディネーター」が「外国語相談員」と連携して対応

イ 専門家相談

専門的な分野の相談には、必要に応じて通訳が同席する無料の専門家相談を実施する。

- 行政書士による「入国、在留、ビザ手続きの相談」 月 1 回
- 弁護士による「法律相談」 月 1 回
- 臨床心理士による「心理カウンセリング」 随時

ウ 外国人支援関係機関ネットワークの活用

福岡県弁護士会、福岡県行政書士会、北九州市教育委員会、北九州市役所関係部局等で構成する「北九州外国人支援関係機関連絡会議」において、外国人市民の抱える課題等の情報共有を図り、「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の業務にフィードバックすることにより、外国人支援事業の充実を目指す。

(2) 多言語による情報提供の改善

ア ホームページや SNS を活用した広報

協会ホームページ(日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、やさしい日本語に対応)及びフェイスブックやInstagram等の SNS を活用し、効果的な情報発信を行う。

(3) 外国人市民への防災対策

ア 外国人市民への災害情報の提供

大雨や台風などの多言語によるお知らせを協会ホームページやフェイスブックで速やかに行い、避難準備等の注意喚起を行う。

さらに、外国人市民と日頃から関わりのある「外国人住民応援サポーター」に災害に関する情報を外国人市民に拡散してもらう。

イ 外国人市民等への防災研修

外国人市民や外国人市民関係機関を対象とした防災研修を実施する。

ウ 北九州市災害多言語支援センターの運営

北九州市との協定に基づき、大規模災害発生時に「北九州市災害多言語支援センター」を開設し、外国人への情報提供、支援を必要とする外国人への相談対応等を行う。

北九州市と合同で策定した「北九州市災害多言語支援センター設置運営マニュアル」に沿った研修を実施し、必要に応じてマニュアルの改訂を行う。

(4)日本語教育の推進とICT活用

ア 協会主催の日本語教室の運営等

令和元(2019年)年度から文部科学省の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金」を活用し、「総括コーディネーター」及び「地域日本語教育コーディネーター」からなる体制を維持してきたが、令和7(2025)年度も同補助金を活用し、「日本語教育の推進に関する法律(令和元(2019)年公布・施行)」及び国が定めた「外国人材の受入れ、共生のための総合的対応策(令和5(2023)年度改訂)」並びに「地域における日本語教育の在り方について(文化審議会国語分科会報告(令和4(2022)年))」に沿った日本語教育を推進していく。

○令和3(2021)年10月に文化審議会国語分科会が策定した「日本語教育の参照枠」に沿った「生活者としての外国人」に対する日本語教育の推進のため、令和6(2024)年度から内容を見直した協会主催教室のさらなる充実

○地域で暮らす外国人市民を対象としたオンライン授業や児童生徒を対象とした対面による授業等の積極的な推進

○教室を支援する人材の募集・育成

イ 地域日本語教室との連携・支援

地域で日本語教室を運営している16の教室・団体の活動経費の一部を助成するほか、日本語教室の学習支援者向け研修の実施等、各教室・団体に対し必要な支援を行う。

○地域日本語教室への訪問やアンケート、意見交換会、研修の実施

○外国人材活躍支援資金積立資産(寄附金)による日本語教室助成金交付

ウ 「留学生日本語弁論大会」・「日本語おしゃべり発表会」の開催

日本語を学ぶ外国人のモチベーションの向上、地域日本語教室間の情報共有、相互理解の促進を目的として、以下の事業を実施する。

○留学生を対象とした「留学生日本語弁論大会」

○地域日本語教室で学ぶ外国人市民などを対象とした「日本語おしゃべり発表会」

エ 「やさしい日本語」研修の実施

「生活者としての外国人」に対する日本語教育への理解促進のために、地域住民等に「やさしい日本語」の研修を行い、両者のコミュニケーション能力向上を目指す。

オ 外国人受入団体(企業・夜間中学校)に対する支援

○外国人従業員と日本人従業員のコミュニケーションを重視した協会オリジナルプログラムを使った企業への支援

○令和6(2024)年4月に開校した「北九州市立夜間中学校(ひまわり中学校)」で学ぶ外国人生徒などへの支援

2 外国人市民による地域の活性化やグローバル化への貢献

(1)外国人人材の発掘・情報収集

外国人人材の情報を収集し、協会との関係を深めることで外国人市民の視点からの魅力発信など、地域への貢献を促進するよう協力を求める。

(2)人材バンク・協会ボランティア登録の推進

翻訳などのサポーターや行政・医療通訳ボランティアなどを発掘して人材バンク等への登録を推進する。

(3)留学生等に対する支援

ア 地元企業への就職等支援

市内の教育機関(専門学校、大学)に通っている留学生等に地元企業等への就職・市内定着を支援するための取組みを行う。

イ 関原大連市留学生奨学金給付(関原北九州大連友好基金の活用)

大連市出身若しくは大連市内の大学、専門学校を卒業し、市内の大学等に在籍している留学生に対して奨学金を支給する。

ウ 留学生への情報提供

市内の大学等に進学した留学生に対して、大学等のオリエンテーションで生活に必要な情報や協会の外国人支援情報等を提供する。

3 地域社会への外国人市民の積極的な参画と多様な担い手の確保

(1)外国人市民の地域社会への参加促進

地域社会へ貢献する意思のある外国人市民からなる自助組織を積極的に支援するとともに、地域社会において、ボランティア等で活躍する外国人市民が増えていく

ような取組みを検討する。

(2)民間団体との連携・協働の推進

ア 国際交流団体との連携

(ア)北九州国際交流団体ネットワーク(キーネット)支援

キーネット加盟団体相互の情報交換等の活動を事務局として支援する。

(イ)民間団体の活動支援

国際化や多文化共生に取り組む民間団体の事業の共催、後援及び広報支援等を行う。

イ 国際理解教育の推進

(ア)国際理解教育講師の派遣

福岡県国際交流センター、福岡よかトピア国際財団との協働事業として、外国人市民等を講師として小・中・高等学校や市民センター等に派遣し、世界の文化や習慣等を紹介し、異文化理解を促進する。

(イ)講師の派遣

協会の職員や外国語相談員、人材バンクの登録者等が講師となり、小・中・高等学校や市民センター等で自国の生活や文化等を紹介し、参加者との交流により多文化共生の意識を醸成する。

ウ 多文化共生の地域づくり

日本人市民と外国人市民との交流を支援するとともに、学習会や研修会、国際交流まつりなどのイベントを通して、多文化共生の人材づくり・啓発を行う。

令和7(2025)年度は、一般財団法人自治体国際化協会の「多文化共生のまちづくり促進事業助成」を活用して、外国人市民の地域生活における課題の把握や地域住民との関係づくりを行う。

令和7(2025)年度

収 支 予 算 書

自 令和7(2025)年4月1日

至 令和8(2026)年3月31日

公益財団法人北九州国際交流協会

公益財団法人北九州国際交流協会 令和7(2025)年度収支予算書

(正味財産増減計算書ベース)

令和7(2025)年4月1日から令和8(2026)年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,380]	[2,380]	[0]
基本財産受取利息	2,380	2,380	0
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	[700]	[600]	[100]
賛助会員受取会費	700	600	100
事業収益	[2,468]	[2,048]	[420]
コミュニティ通訳等派遣受託事業収益	1,113	998	115
共生社会の実現に向けた環境整備事業収益	0	400	△ 400
外国人防災支援受託事業収益	493	300	193
地域でのやさしい日本語普及啓発事業	512	0	512
多文化共生人材づくり受託事業収益	350	350	0
受取補助金等	[77,215]	[68,771]	[8,444]
受取北九州市補助金	65,795	61,121	4,674
受取国庫助成金	9,070	7,500	1,570
受取自治体国際化協会助成金	2,350	150	2,200
受取寄附金	[2,988]	[6,040]	[△ 3,052]
受取寄附金	80	40	40
受取寄附金等振替額	2,908	6,000	△ 3,092
雑収益	[689]	[251]	[438]
受取利息	0	1	△ 1
その他雑収益	689	250	439
経常収益計	86,440	80,090	6,350
(2) 経常費用			
事業費	[85,245]	[78,781]	[6,464]
役員報酬	6,626	6,105	521
給料手当	34,990	34,021	969
臨時雇賃金	3,237	4,590	△ 1,353
福利厚生費	7,515	7,503	12
会議費	0	7	△ 7
旅費交通費	1,724	1,468	256
通信運搬費	2,101	1,498	603
減価償却費	362	551	△ 189
消耗什器備品費	991	0	991
消耗品費	530	466	64
材料費	10	50	△ 40
車両費	67	82	△ 15
印刷製本費	420	154	266
光熱水料費	1,425	2,008	△ 583
リース料	1,358	1,222	136
使用料賃借料	5,310	4,857	453
災害保険料	284	130	154
報償費	6,362	4,117	2,245
奨学金	720	720	0
食糧費	76	40	36
支払負担金	374	350	24
留学生等支援助成金	784	5,700	△ 4,916
図書費	330	360	△ 30
委託費	9,124	2,286	6,838
雑費	525	496	29
管理費	[1,327]	[1,309]	[18]
役員報酬	349	483	△ 134
給料手当	418	314	104
福利厚生費	76	54	22
会議費	8	8	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	15	14	1
減価償却費	12	29	△ 17
消耗品費	6	5	1
光熱水料費	75	210	△ 135
リース料	166	38	128
使用料賃借料	0	0	0
租税公課	2	11	△ 9
委託費	125	68	57
雑費	75	75	0
経常費用計	86,572	80,090	6,482
当期経常増減額	△ 132	0	△ 132
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄附金等振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 132	0	△ 132
一般正味財産期首残高	222,240	222,240	0
一般正味財産期末残高	222,108	222,240	△ 132
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	5,000	△ 5,000
一般正味財産振替額	△ 2,908	△ 6,000	3,092
当期指定正味財産増減額	△ 2,908	△ 1,000	△ 1,908
指定正味財産期首残高	131,757	132,757	△ 1,000
指定正味財産期末残高	128,849	131,757	△ 2,908
III 正味財産期末残高	350,957	353,997	△ 3,040

公益財団法人北九州国際交流協会 令和7(2025)年度収支予算書内訳表

(正味財産増減計算書ベース)

令和7(2025)年4月1日から令和8(2026)年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	多文化共生 推進事業	関原基金 奨学金事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	950	1,330	2,280	100		2,380
基本財産受取利息	0	950	1,330	2,280	100		2,380
特定資産運用益	0	0	0	0	0		0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0		0
受取会費	0	0	400	400	300		700
賛助会員受取会費	0	0	400	400	300		700
事業収益	2,468	0	0	2,468	0		2,468
コミュニティ通訳等派遣受託事業収益	1,113	0	0	1,113	0		1,113
共生社会の実現に向けた環境整備事業収益	0	0	0	0	0		0
外国人防災支援受託事業収益	493	0	0	493	0		493
地域でのやさしい日本語普及啓発事業	512	0	0	512	0		512
多文化共生人材づくり受託事業収益	350	0	0	350	0		350
受取補助金等	76,338	0	0	76,338	877		77,215
受取北九州市補助金	64,918	0	0	64,918	877		65,795
受取国庫助成金	9,070	0	0	9,070	0		9,070
受取自治体国際化協会助成金	2,350	0	0	2,350	0		2,350
受取寄附金	2,948	0	40	2,988	0		2,988
受取寄附金	40	0	40	80	0		80
受取寄附金等振替額	2,908	0	0	2,908	0		2,908
雑収益	639	0	0	639	50		689
受取利息	0	0	0	0	0		0
その他雑収益	639	0	0	639	50		689
経常収益計	82,393	950	1,770	85,113	1,327		86,440
(2) 経常費用							
事業費	(84,316)	(929)	(0)	(85,245)	(0)		(85,245)
役員報酬	6,626	0	0	6,626	0		6,626
給料手当	34,781	209	0	34,990	0		34,990
臨時雇賃金	3,237	0	0	3,237	0		3,237
福利厚生費	7,515	0	0	7,515	0		7,515
会議費	0	0	0	0	0		0
旅費交通費	1,724	0	0	1,724	0		1,724
通信運搬費	2,101	0	0	2,101	0		2,101
減価償却費	362	0	0	362	0		362
消耗什器備品費	991	0	0	991	0		991
消耗品費	530	0	0	530	0		530
材料費	10	0	0	10	0		10
修繕費	0	0	0	0	0		0
車両費	67	0	0	67	0		67
印刷製本費	420	0	0	420	0		420
光熱水料費	1,425	0	0	1,425	0		1,425
リース料	1,358	0	0	1,358	0		1,358
使用料賃借料	5,310	0	0	5,310	0		5,310
災害保険料	284	0	0	284	0		284
報償費	6,362	0	0	6,362	0		6,362
租税公課	0	0	0	0	0		0
奨学金	0	720	0	720	0		720
食糧費	76	0	0	76	0		76
支払負担金	374	0	0	374	0		374
留学生等支援助成金	784	0	0	784	0		784
助成金	0	0	0	0	0		0
図書費	330	0	0	330	0		330
委託費	9,124	0	0	9,124	0		9,124
交際費	0	0	0	0	0		0
雑費	525	0	0	525	0		525
管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,327)		(1,327)
役員報酬	0	0	0	0	349		349
給料手当	0	0	0	0	418		418
福利厚生費	0	0	0	0	76		76
会議費	0	0	0	0	8		8
旅費交通費	0	0	0	0	0		0
通信運搬費	0	0	0	0	15		15
減価償却費	0	0	0	0	12		12
消耗品費	0	0	0	0	6		6
印刷製本費	0	0	0	0	0		0
光熱水料費	0	0	0	0	75		75
リース料	0	0	0	0	166		166
使用料賃借料	0	0	0	0	0		0
租税公課	0	0	0	0	2		2
交際費	0	0	0	0	0		0
支払負担金	0	0	0	0	0		0
委託費	0	0	0	0	125		125
雑費	0	0	0	0	75		75
経常費用計	84,316	929	0	85,245	1,327		86,572
当期経常増減額	△ 1,923	21	1,770	△ 132	0		△ 132
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取寄附金等振替額	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,923	21	1,770	△ 132	0		△ 132
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-		222,240
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-		222,108
II 指定正味財産増減の部							
受取寄付金	0			0			0
受取寄付金振替額	△ 2,908			△ 2,908			△ 2,908
当期指定正味財産増減額	△ 2,908	-	0	△ 2,908	0		△ 2,908
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-		131,757
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-		128,849
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-		350,957

資金調達及び設備投資の見込みについて

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

1 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無：なし

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の有無：なし